

令和 7 事業年度財務諸表等の公表について

本学の令和 7 事業年度財務諸表につきましては、令和 8 年 8 月 31 日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第 35 条の 2 及び準用独立行政法人通則法第 38 条第 3 項に基づき関係書類とともに公表します。

令和 7 年度の運営状況につきましては、経常費用 8,917 百万円、経常収益 8,878 百万円となっており、経常損失は△38 百万円となりました。これに、臨時損益を加減し、前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えた令和 7 事業年度の当期総利益は 125 百万円となっております。(同額が、経営努力に対するインセンティブ付与として目的積立金相当額となる予定です。)

本学は、2030 年を目途として、高専-技科大路線の核となる教育研究システムを新たに構築し、SDGs に資するイノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成すること、併せて、SDGs 達成に向けた先進的研究・技術開発を推進し、その社会実装を通じて国内外の産業集積地域の持続的発展や魅力創りに繋げることを将来ビジョンとして掲げています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後も、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 8 年 9 月

国立大学法人

長岡技術科学大学長

鎌 土 重 晴

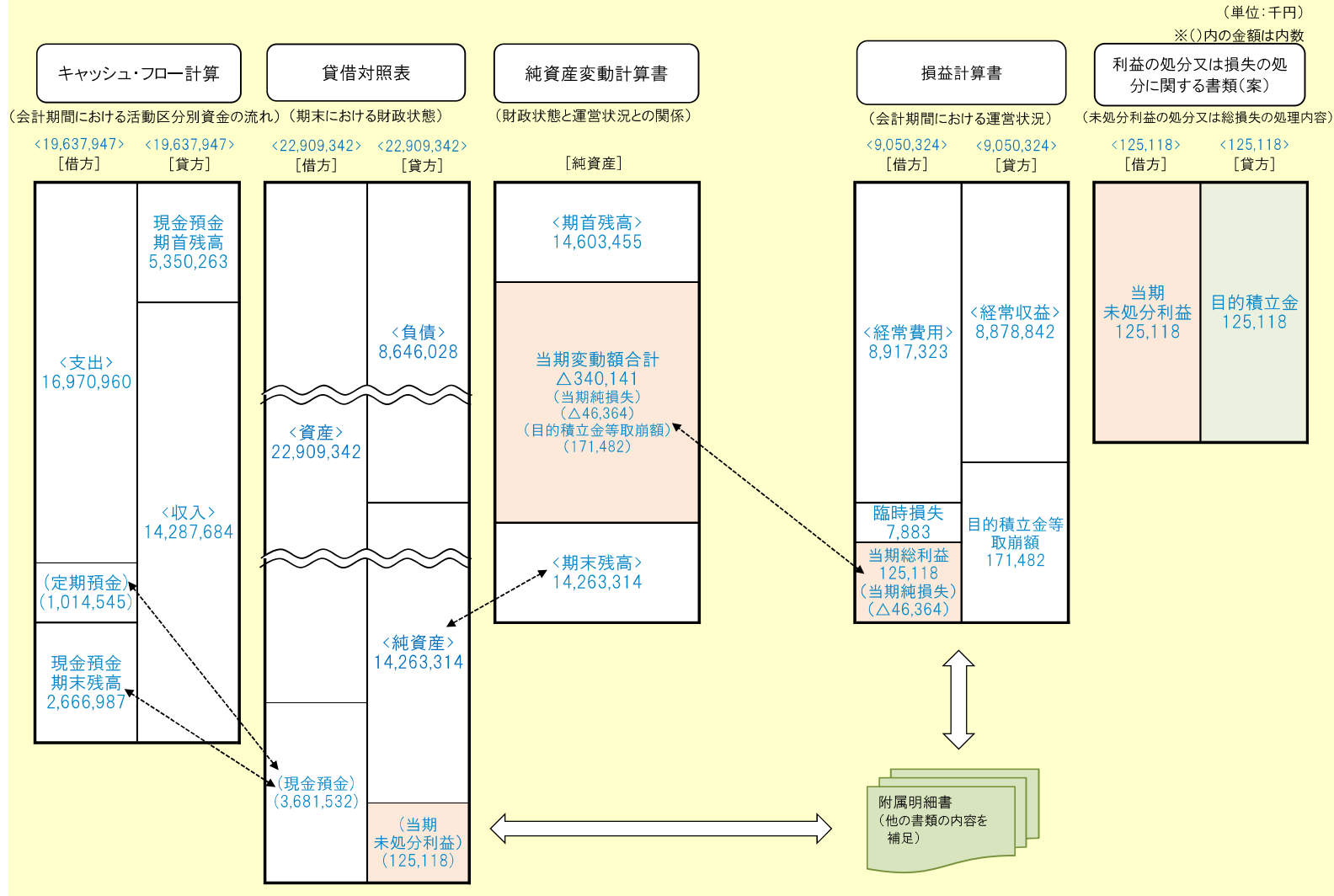
令和7事業年度決算について

財務諸表等の構成

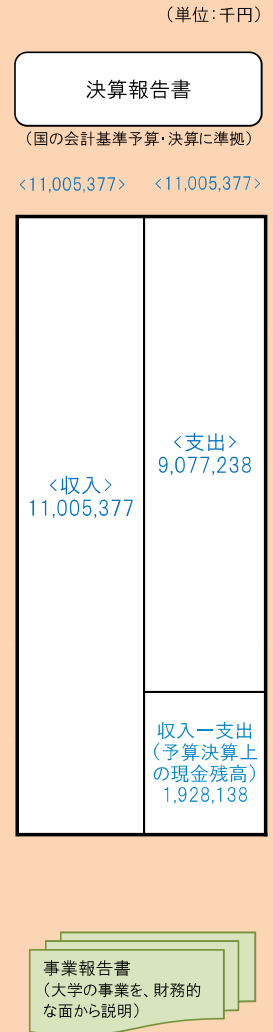
国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③純資産変動計算書、④キャッシュフロー計算書、⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

財務諸表



決算報告書等



※上記は、令和7事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を切り捨てていますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表の概要

令和7年度の資産は、施設整備費補助金による学内施設設備の整備・改修、リース契約の更改、および地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の実施に係る備品の取得等による増加がありました。前年度に受け入れた補助金等に係る未払金の支払いや減価償却等の減少要因により、前年度と比較して724,564千円の減少となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを記載しています。

(単位:千円)		
※()内は前事業年度末との差額		
資産	22, 909, 342	(△724, 564)
建物	8, 129, 083	(△299, 314)
施設整備費補助金を財源とした附属図書館改修工事(278,052千円)等により334,890千円増加しましたが、減価償却(△634,204千円)等により、全体で299,314千円減少しました。		
工具器具備品	2, 553, 818	(+394, 775)
リース契約の更改による備品の取得(329,617千円)や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業を財源とした備品の取得(297,656千円)、受託研究費財源による備品の取得(233,194千円)等により1,271,696千円増加し、減価償却による減少(△869,037千円)等と併せて、全体で394,775千円増加しました。		
投資有価証券	363, 339	(△201, 255)
1年以内に満期が到来する東京電力パワーグリッド社債(200,026千円)を有価証券(流動資産)に振り替えたこと等により、201,255千円減少しました。		
現金及び預金	3, 681, 532	(△1, 677, 307)
譲渡性預金(780,000千円)の預入や前年度に受け入れた補助金等に係る未払金の支払い等により、1,677,307千円減少しました。		
有価証券	980, 026	(+980, 026)
譲渡性預金(780,000千円)の新規預入や1年以内に満期が到来する東京電力パワーグリッド社債(200,026千円)を投資有価証券(固定資産)から振り替えたことにより、980,026千円増加しました。		
負債	8, 646, 028	(△384, 422)
補助金の翌年度繰越額の増加による預り補助金等の増加(1,142,162千円)、長期リース債務の増加による長期未払金の増加(239,050千円)がありました。翌年度に支払予定の補助金等に係る未払金の減少等により、384,422千円減少しました。		
純資産	14, 263, 314	(△340, 141)
令和6年度の目的積立金が承認されたことや当期末処分利益が計上されたことによる増加がありました。固定資産の減価償却に伴う減価償却当累計額の増加による減少により、340,141千円減少しました。		
●政府出資金等(当期末処分利益を除く)…14,138,196千円		
●当期末処分利益…125,118千円		

損益計算書の概要

令和7年度の費用は、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の獲得による費用の増加、研究施設設備の減価償却費の増加等により研究経費が131,353千円の増加となったこと、学内施設設備の改修・修繕費用の増加、教育研究支援施設設備の減価償却費の増加等により教育研究支援経費が191,084千円の増加となったこと、教職員数の増加や人事院勧告による給与引き上げ等の影響により人件費が153,286千円の増加となったこと等の増加要因により、費用全体としては、前年度と比較して、565,956千円の増加となりました。

令和7年度の収益は、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の獲得や長期繰延補助金等の取崩に伴う収益化により補助金等収益が増加したこと、前年度から繰り越された受託研究費等の執行額増加により受託研究等収益が増加したこと等による増加要因により、収益全体としては、前年度と比較して225,093千円の増加となりました。

当期総利益は、学内既定事業の補助金や間接経費への執行切替、経費の見直しを図ったことによる経費削減等により125,118千円となり、同額が目的積立金相当額となります。

(単位:千円)		
※()内は前事業年度末との差額		
費用	8, 925, 206	(+565, 956)
教育経費	1, 080, 611	(△78, 486)
新規補助金の獲得や就学支援制度拡充による費用の増加がありました。前年度に行った学内施設設備の改修・修繕や既存補助金に係る費用の減少により、全体で78,486千円減少しました。		
研究経費	1, 304, 474	(+131, 353)
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の獲得による費用の増加、研究施設設備の減価償却費の増加等により、全体で131,353千円増加しました。		
教育研究支援経費	557, 667	(+191, 084)
学内施設設備の改修・修繕に係る費用の増加、教育研究支援施設設備の減価償却費の増加等により、全体で191,084千円増加しました。		
人件費	4, 003, 614	(+153, 286)
教職員数の増加、人事院勧告による給与引き上げ等の影響により、全体で153,286千円増加しました。		
収益	8, 878, 842	(+225, 093)
運営費交付金収益	3, 836, 333	(△174, 646)
教育・研究基盤維持経費の支援拡大により、大学の裁量で使える運営費交付金は増加しましたが、退職手当の執行額減少、業務達成基準により翌年度に繰り越した運営費交付金が増加したため、全体で174,646千円減少しました。		
補助金等収益	1, 257, 289	(+179, 682)
新規に獲得した地域中核・特色ある研究大学強化促進事業による収益化額の増加、長期繰延補助金等の取崩に伴う収益化(422,752千円)による増加等により、全体で179,682千円増加しました。		
受託研究等収益	1, 452, 908	(+188, 524)
受託研究費等の受入額減少(21,197千円)がありました。前年度から繰り越された受託研究等未実施分を執行したこと等により、全体で188,524千円増加しました。		
当期総利益	125, 118	(△262, 653)

新規に獲得した補助金や受託・共同研究の間接経費による学内既定事業の執行切替、経費の見直しを図り経費節減等に努めたことにより、当期総利益は125,118千円となり、同額が目的積立金相当額となる予定です。

目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。本学では、教育研究支援体制の強化や令和8年度に迎える開学50周年に向けた知的交流・地域交流・国際交流の場としてのパブリックスペースの整備、老朽化が進む施設設備の長寿命化及び高度化のための財源として目的積立金を活用しています。翌年度以降のこうした教育研究環境整備のための財源確保を目的として、目的積立金を捻出しました。

令和7事業年度財務諸表等の解説

貸借対照表

(単位: 千円)

科目	令和6事業年度	令和7事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	18,002,079	17,843,923	△ 158,156
1 有形固定資産	17,391,233	17,452,364	61,131
● 土地	4,869,400	4,822,527	△ 46,873
● 建物	8,428,397	8,129,083	△ 299,314
● 構築物	857,918	925,201	67,283
機械装置	0	0	-
● 工具器具備品	2,159,043	2,553,818	394,775
● 図書	974,992	935,677	△ 39,315
美術品・収蔵品	46,280	46,280	-
船舶	0	0	-
車両運搬具	55,202	39,776	△ 15,426
建設仮勘定	-	-	-
2 無形固定資産	10,636	21,155	10,519
ソフトウェア	1,877	13,069	11,192
特許権	5,208	3,812	△ 1,396
特許権仮勘定	3,153	3,876	723
その他無形固定資産	397	397	-
3 投資その他の資産	600,208	370,403	△ 229,805
● 投資有価証券	564,594	363,339	△ 201,255
長期性預金	19,750	-	△ 19,750
長期前払費用	15,743	6,943	△ 8,800
投資其他資産	120	120	-
II 流動資産	5,631,827	5,065,419	△ 566,408
● 現金及び預金	5,358,839	3,681,532	△ 1,677,307
未収学生納付金収入	51,042	67,116	16,074
● 未収受託研究等収入	39,314	107,901	68,587
未収政府受託研究等収入	29,197	19,919	△ 9,278
● その他未収入金	95,474	147,719	52,245
● 有価証券	-	980,026	980,026
その他	57,958	61,202	3,244
資産の合計	23,633,906	22,909,342	△ 724,564

増減の説明

科目の説明

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

科目	令和6事業年度	令和7事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	3,499,160	3,763,459	264,299
長期繰延補助金等	3,150,100	3,183,997	33,897
長期未払金	49,444	288,495	239,051
資産除去債務	8,620	8,815	195
長期PFI債務	290,994	282,151	△ 8,843
II 流動負債	5,531,290	4,882,568	△ 648,722
運営費交付金債務(※)	157,353	137,744	△ 19,609
預り補助金等	161,282	1,303,444	1,142,162
寄附金債務(※)	1,028,340	1,078,283	49,943
前受受託研究費等	768,521	713,975	△ 54,546
前受金	157,774	158,337	563
預り金	130,063	131,009	946
未払金	3,110,871	1,300,819	△ 1,810,052
未払費用	952	813	△ 139
未払消費税	-	43,884	43,884
賞与引当金	6,474	4,517	△ 1,957
PFI債務	8,502	8,842	340
その他流動負債	1,155	895	△ 260
負債の合計	9,030,450	8,646,028	△ 384,422

科目	令和6事業年度	令和7事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	-
政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
II 資本剰余金	△ 2,962,657	△ 3,125,965	△ 163,308
資本剰余金	10,979,104	11,518,215	539,111
減価償却相当累計額(-)	△ 12,822,437	△ 13,466,662	△ 644,225
減損損失相当累計額(-)	△ 1,828	△ 48,701	△ 46,873
利息費用相当累計額(-)	△ 3,228	△ 3,423	△ 195
除売却差額相当累計額(-)	△ 1,114,267	△ 1,125,393	△ 11,126
III 利益剰余金	3,358,381	3,181,548	△ 176,833
前中期目標期間繰越積立金	708,629	577,344	△ 131,285
教育研究目的積立金	320,471	497,301	176,830
積立金	1,941,508	1,981,784	40,276
当期末処分利益	387,771	125,118	△ 262,653
純資産の合計	14,603,455	14,263,314	△ 340,141
負債・純資産の合計	23,633,906	22,909,342	△ 724,564

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。
発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

- 資産取得による増
- 長期リース債務未払金(R9以降の未払金)の増
- 特殊要因(退職手当分)等の未実施分の翌年度繰越の減
- 補助金の翌年度繰越の増
- 受託研究等(複数年契約)経費の翌年度繰越の減
- 補助金、施設費財源の調達に係る未払金の減
- 法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)
- 施設費、目的積立金財源による設備の取得等による増
- 第4期に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたもの
- 国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの
- 新規の補助金の獲得及び間接経費による学内既定事業の執行切替や経費削減等による利益増加要因があったが、前年度と比較して経費削減額が減少したことにより、全体として減

損益計算書

(単位：千円)				
科目	令和6事業年度	令和7事業年度	増減	
I 経常費用	8,346,540	8,917,323	570,783	
業務費	7,728,030	8,331,308	603,278	
● 教育経費	1,159,097	1,080,611	△ 78,486	
● 研究経費	1,173,121	1,304,474	131,353	
● 教育研究支援経費	366,583	557,667	191,084	
● 受託研究費	724,058	890,069	166,011	
共同研究費	331,197	374,899	43,702	
受託事業費等	123,642	119,972	△ 3,670	
● 役員人件費	121,155	66,555	△ 54,600	
● 教員人件費	2,271,538	2,396,065	124,527	
● 職員人件費	1,457,635	1,540,994	83,359	
一般管理費	601,474	568,056	△ 33,418	
財務費用	15,077	17,806	2,729	
雑損	1,957	150	△ 1,807	
II 臨時損失	12,710	7,883	△ 4,827	
固定資産除却損	12,710	7,883	△ 4,827	
費用合計	8,359,250	8,925,206	565,956	

前年度行った学内施設設備の改修・修繕に係る費用分の影響による減

補助金の獲得による費用の増加、研究用機器の減価償却費の増加による増

学内施設設備の改修・修繕に係る費用の増加、減価償却費の増加による増

執行額の増加、減価償却費の増加による増

退職手当の減少による減

退職手当の増加、人事院勧告の影響による増

職員数の増加、人事院勧告の影響による増

(単位：千円)			
科目	令和6事業年度	令和7事業年度	増減
I 経常収益	8,653,749	8,878,842	225,093
運営費交付金収益	4,010,979	3,836,333	△ 174,646
授業料収益	1,118,437	1,146,384	27,947
入学金収益	261,639	265,249	3,610
検定料収益	40,317	38,764	△ 1,553
受託研究等収益	1,264,384	1,452,908	188,524
受託事業等収益	136,576	132,561	△ 4,015
寄附金収益	318,176	310,253	△ 7,923
施設費収益	136,858	153,127	16,269
補助金等収益	1,077,607	1,257,289	179,682
財務収益	-	8,811	8,811
雑益	288,771	277,158	△ 11,613
II 臨時利益	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
収益合計	8,653,749	8,878,842	225,093
当期純利益(または当期純損失) (収益合計－費用合計)	294,498	△ 46,364	△ 340,862
目的積立金取崩額	40,221	57,800	17,579
前中期目標期間繰越積立金取崩額	53,052	113,682	60,630
当期総利益 (当期純利益＋目標・前中期取崩額)	387,771	125,118	△ 262,653

退職手当の執行額減少、業務達成基準により翌年度に繰り越した運営費交付金が増加したことによる減

前年度から繰り越された受託研究費等の執行額増加による増

受入額増加による増

新規に獲得した補助金による収益化額の増加、長期繰延補助金等の取崩額増加による増

資金運用に係る利息収入による増

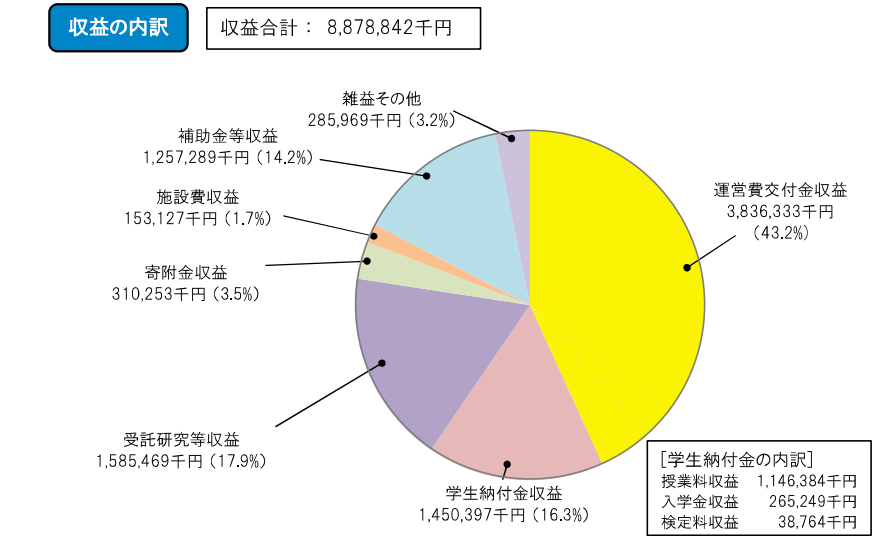
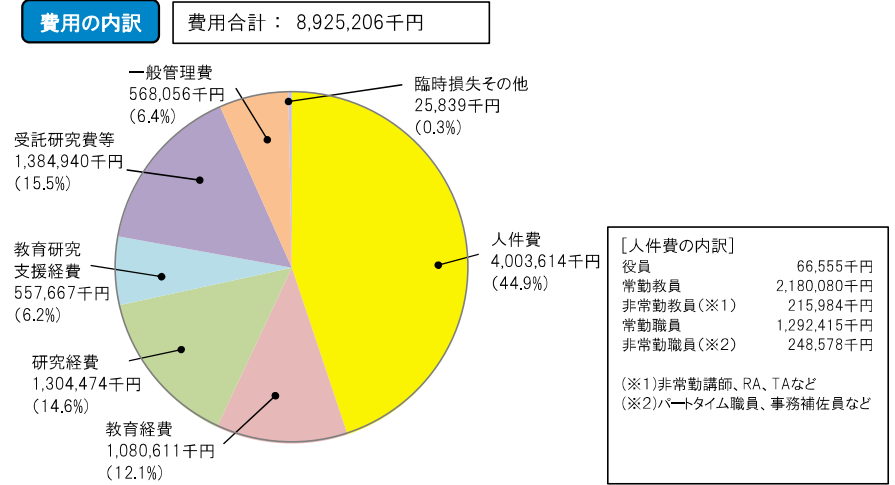
新規の補助金の獲得及び間接経費による学内既定事業の執行切替や経費削減等による当期総利益を計上

増減の説明

科目の説明

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。



純資産変動計算書

令和7年度											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	前中期目標期間繰越積立金	教育研究目的積立金	横立金	当期末処分利益	(うち当期総利益)
期首残高	14,207,731	10,979,104	△ 12,822,437	△ 1,828	△ 3,228	△ 1,114,267	708,629	320,471	1,941,508	387,771	-
変動額											
固定資産の取得		408,642									408,642
固定資産の除売却			11,126			△ 11,126					△ 0
減価償却			△ 655,351								△ 655,351
固定資産の減損				△ 46,872							△ 46,872
時の経過による資産除去債務の増加					△ 194						△ 194
利益処分による積立								347,495	40,275	△ 387,771	-
当期純損失										△ 46,364	△ 46,364
前中期目標期間繰越積立金取崩額		17,603					△ 131,285			113,682	-
目的積立金取崩額		112,864						△ 170,665		57,800	57,800
変動額合計	-	539,111	△ 644,224	△ 46,872	△ 194	△ 11,126	△ 131,285	176,829	40,275	△ 262,653	△ 340,141
期末残高	14,207,731	11,518,215	△ 13,466,662	△ 48,701	△ 3,423	△ 1,125,393	577,344	497,301	1,981,784	125,118	14,263,314

【純資産変動計算書】
本学の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属するすべての純資産の変動を記載したものです。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)			
	科目	令和6事業年度	令和7事業年度
通常業務の実施に係る資金の状態	I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,721,317	△2,753,657
	人件費支出	△3,957,466	△4,307,967
	その他の業務支出	△517,072	△572,358
	運営費交付金収入	4,075,028	3,816,725
	授業料収入	942,859	911,792
	入学金収入	217,835	216,463
	検定料収入	40,317	38,764
	受託研究収入	1,027,583	917,982
	共同研究収入	406,121	437,056
	受託事業等収入	104,811	116,575
	補助金等収入	3,390,315	2,490,895
	補助金等の精算による返還金の支出	△3,723	△116,102
	寄附金収入	259,328	239,939
	その他の業務収入	310,209	278,561
投資活動に係る資金の状態	国庫納付の支払額	-	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,574,830	1,714,668
	II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	-	△3,686,318
	定期預金の払戻による収入	-	2,700,100
	長期性預金の預入による支出	-	-
	有価証券の取得による支出	△59,879	△2,330,000
	有価証券の償還による収入	-	1,550,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,529,282	△3,069,963
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-
	施設費による収入	434,650	561,770
	利息及び配当金の受取額	3,308	11,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,202	△4,263,354
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△98,980	△108,553
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	PF債務の返済による支出	△8,175	△8,502
	利息の支払額	△14,928	△17,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,084	△134,590
	IV 資金に係る換算差額	-	-
	V 資金増加額	2,301,543	△2,683,276
	VI 資金期首残高	3,048,720	5,350,263
	VII 資金期末残高	5,350,263	2,666,987
			△2,683,276

増減の説明

科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】
一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分にに関する書類

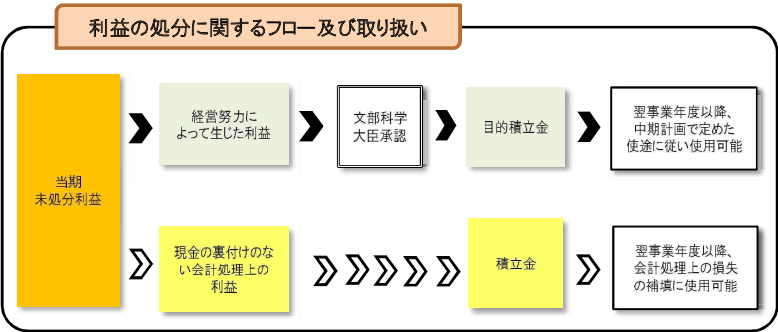
(単位: 千円)

科目	令和7事業年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	125,118
II 利益処分額	
積立金	-
教育研究目的積立金	125,118

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

科目の説明



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収 入			
運営費交付金	3,630,235	3,974,078	343,843
施設整備費補助金	550,770	550,770	-
補助金等収入	1,931,216	2,594,630	663,414
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	11,000	11,000
自己収入	1,352,203	1,349,382	△ 2,821
授業料、入学金及び検定料収入	1,206,086	1,157,226	△ 48,860
雑収入	146,117	192,156	46,039
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,913,348	2,232,364	319,016
目的積立金取崩	380,728	170,665	△ 210,063
前中期中目標期間繰越積立金取崩	403,273	122,485	△ 280,788
計	10,161,774	11,005,377	843,603
支 出			
業務費			
教育研究経費	5,766,440	5,378,254	△ 388,186
施設整備費	550,770	561,770	11,000
補助金等	1,931,216	1,158,490	△ 772,726
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,913,348	1,978,723	65,375
計	10,161,774	9,077,238	△ 1,084,536
収入－支出	-	1,928,138	1,928,138

教育・研究基盤維持経費、退職手当の追加交付等による増

補助金の獲得増加による増

補助金の獲得増加による増

学納金納入者数の減少による減

財産貸付料収入、寄宿収入の増加等による増

受託研究収入等の増加による増

経費節減及び学内既定事業を関連補助金及び間接経費へ一部執行振替したことによる減

事業の繰越等による減

受託研究支出等の増加による増

※決算報告書には、科学研究費助成事業等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

【決算報告書】

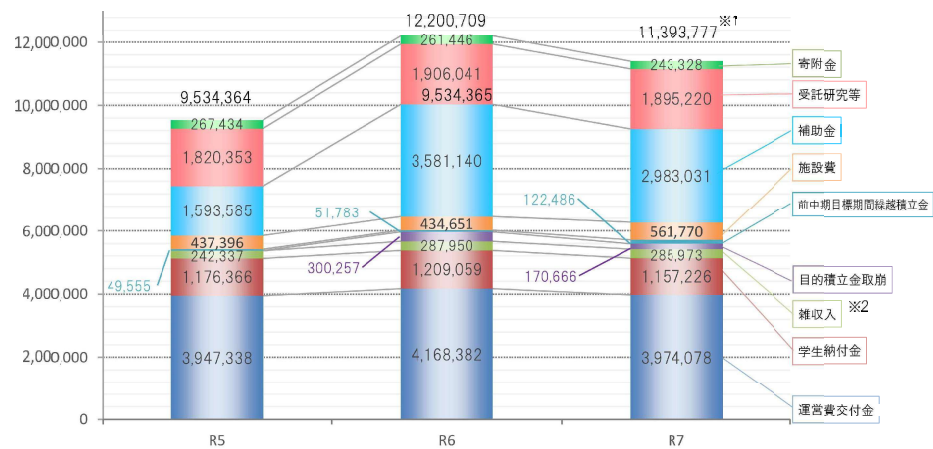
この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義＋出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、各国立大学法人が内部で意思決定した予算額と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

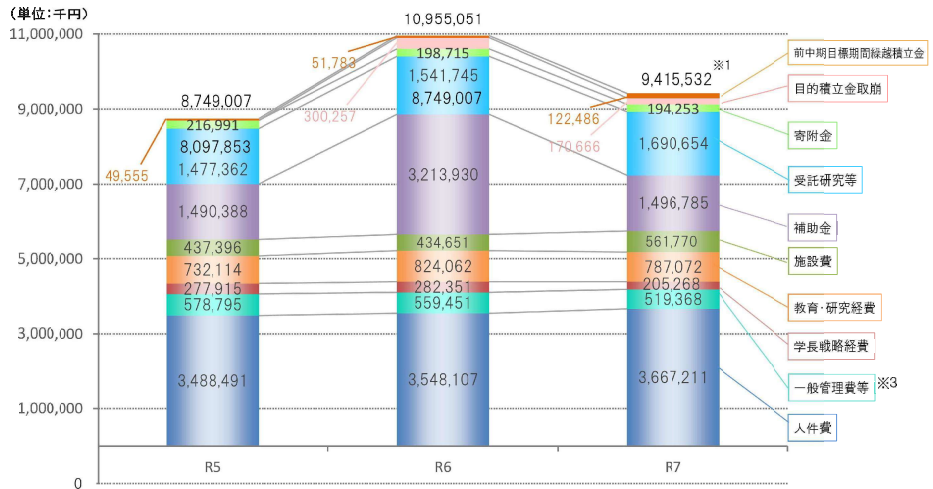
収入

(単位:千円)



支出

(単位:千円)



※1 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(退職手当等)及び外部資金について、当該年度に執行せず翌年度以降へ繰り越したとなったこと、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越したとなったこと等により生じた額である。

※2 科研費等間接経費収入を含む。

※3 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。